

住 宅 用 家 屋 証 明 申 請 書

- 租税特別措置法施行令
- (ア)第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
      - (a) 新築されたもの
      - (b) 建築後使用されたことのないもの
    - 特定認定長期優良住宅
      - (c) 新築されたもの
      - (d) 建築後使用されたことのないもの
    - 認定低炭素住宅
      - (e) 新築されたもの
      - (f) 建築後使用されたことのないもの
  - (イ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
    - (g) 第42条の2の2第2項に規定する工事  
(宅地建物取引業者が行う特定の増改築等)がされた家屋であって、当該宅地建物取引業者から取得したもの
    - (h) (g) 以外のもの

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。  
記

譲受人又は 建築主	住 所	
	氏 名	
家屋の所在地	富良野市	
家 屋 番 号		
建 築 年 月 日	年 月 日	
取 得 年 月 日	年 月 日	
取 得 の 原 因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売 買	(2) 競 落
居 住 の 状 況	(1) 入居済	(2) 入居予定
構 造		
床 面 積	m <sup>2</sup>	
区 分 建 物 の 耐 火 性 能	(1) 耐火又は準耐火	(2) 低層集合住宅
工事費用の総額 ((イ)(g)の場合に記入)		円
取得価格 ((イ)(g)の場合に記入)		円

年 月 日

あて先 富良野市長

住 所

申請者又は代理人

(窓口に来た人)

氏 名

印

(照合済印)



<備考>

- 1 { } 中は、(ア) 又は (イ) のうち該当するものを○印で囲み、さらに (a) から (h) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 2 「建築年月日」の欄は、上記 (b)、(d)、(f) のいずれかを○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(a)、(c)、(e) のいずれかを○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 4 「取得の原因」の欄は、上記 (b)、(d)、(f)、(g)、(h) のいずれかを○印で囲んだ場合に限り、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 5 「居住の状況」の欄は、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲み、(2) を○で囲んだ場合は、入居予定日等を記載した申立書を添付すること。
- 6 「構造」の欄は、建築後 20 年超 25 年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載すること。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1) を○印で囲むこと。
- 8 「工事費用の総額」の欄は、上記 (g) を○で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第 42 条の 2 の 2 第 2 項各号に規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の費用の総額を記載すること。
- 9 「取得価格」の欄は、上記 (g) を○で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。